

令和4年度行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	国家資格等情報連携・活用システム(仮)の整備及び運用			担当部局庁	国民向けサービスグループ	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	マイナンバーカード・OSS担当	参事官 上坂屋 尚			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			関係する計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年(2022年)6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医師、歯科医師、看護師等の約30の社会保障に係る国家資格等については、デジタル社会形成整備法を踏まえた優先的な取組として、マイナンバーを利用した手続のデジタル化を進め、住民基本台帳ネットワークシステム及び情報提供ネットワークシステムとの連携等により資格取得・更新等の手続時の添付書類の省略を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	令和3年度(2021年度)に各種免許・国家資格等の範囲等についての調査を実施し、令和5年度(2023年度)までに、資格管理者等が共同利用できる資格情報連携等に関するシステムの開発・構築を行った上で、令和6年度(2024年度)には、資格所持者が当該資格を所持していることを、マイナンバーカードの電子証明書等を活用して証明、提示できるようにする。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	0	0	0	0	0			
	執行額			60					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						
活動内容(アクティビティ)	2021年度(令和4年度)に設計・開発を予定している国家資格等情報連携・活用システム(仮称)を安全かつ効率的、効果的なシステムとするため、本システムに関する要件定義に必要な情報収集、調査、あり方の検討等の調査研究を行い、要件定義を実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	本システムの利用資格の拡大	利用資格件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	/		単位当たりコスト						
	/		計算式	/					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
			目標値						
		達成度	%						

根拠として用いた統計・データ名(出典)																
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績									
		国家資格等情報連携・活用システム(仮称)は令和6年度の運用開始であり、情報収集、あり方の検討等に伴う調査研究によることから、定量的な目標の設定は困難である。														
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度						
		国家資格等情報連携・活用システム(仮称)に関する要件定義を実施。	国家資格等情報連携・活用システム(仮称)に関する要件定義を実施。		目標値											
			達成度	%												
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進														
	政策評価						政策評価書URL									
	施策	政策2-① 情報システムの整備					該当箇所									
	生計画改革工程表2021	取組事項	分野:													
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:														
		該当箇所														
事業所管部局による点検・改善																
	項目					評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	各種免許・国家資格等の手続等のデジタル化により、資格所持者、資格管理者、資格確認等の負担軽減を実現するものである。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国家資格を所管する各府省と連携・協働が必要である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	国家資格の確認を必要とする手続のデジタル化を後押しするもので、デジタル社会の実現において優先度が高い。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	調達是一般競争入札により行っており、複数者の参入機会を実現している。									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無										
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○						国家資格等情報連携・活用システム(仮称)の構築に向けた作業で、真に必要なものである。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-										
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-											
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-											
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	国家資格等情報連携・活用システム(仮称)の調達に向けた要件定義を実施しており、目標は見合ったものとなっている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	国家資格等情報連携・活用システム(仮称)の調達に向けた要件定義を実施しており、目標は見合ったものとなっている。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	本事業の成果である要件定義を、令和4年度の設計等において活用する。									
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)															

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	国家資格等情報連携・活用 システム(仮称)の要件定 義に伴う調査検討業務	60	一般競争契約 (総合評価)	2	64.2%	